

1 平成15年度に県が講じた主な施策

地方分権の時代にふさわしい元気で魅力ある県づくりを進めていくためには、「自助」「共助」「公助」の理念のもと、行政、事業者及び県民が協働し、多様化する県民ニーズへの対応や地域の問題解決を図っていく必要があります。

このため、県では、県民活動促進基本計画の3つの基本方針に基づき、県民活動の促進に関する諸施策を総合的・計画的に進めていくこととしております。

基本方針

- ◇ 県民参加のための環境づくり
- ◇ 自主的・主体的活動の向上、促進のための環境づくり
- ◇ 県民自治の視点に立ったパートナーシップの確立と協働の推進に向けての環境づくり

県民活動促進基本計画の初年度である平成15年度は、「県民活動の拡がりに向けた環境づくり」を柱として、県民活動の普及・啓発、県民活動団体間のネットワークづくりの促進及び協働事業の推進に向けた仕組みづくりに重点を置いた施策を展開しました。

具体的には、県、市町村及び県民活動支援機関等の具体的事業を掲載した「県民活動白書」を作成し、県民活動促進期間を中心とした「県民活動タウンミーティング」などの普及啓発事業を実施したほか、新たな公共サービスの担い手としての役割を担いつつある県民活動団体との協働を一層推進していく必要があるとの認識に立って、協働の基本的な考え方や具体的手法を示した「県民活動団体との協働に関するガイドブック」を作成するとともに、県と県民活動団体との協働推進のための実践的な検討の場を提供し、次年度以降の施策へ反映する「県民活動協働推進事業」を実施するなど、県民活動推進室が中心となって県民活動全般を促進するための基盤となる環境づくりを進めてきました。

なお、「県民活動協働推進事業」の実施により、14団体と庁内13課で情報交換会及び事業化検討会が開催され、そのうち7事業が平成16年度事業として予算化されました。

また、庁内各部局においても、各分野における普及啓発事業、県民活動団体への支援事業、協働事業の実施など県民活動が促進される施策を展開しました。

2 平成15年度県民活動関係主要事業

(1) 県における平成15年度県民活動関係主要事業の実施結果について

平成14年度に引き続いて、「NPO法人サポート融資事業」、「グリーンボランティア育成支援事業」、「道路愛護ボランティア支援事業」、「美術館ボランティア養成事業」、「スポーツボランティア推進事業」等が実施されました。

また、新規事業では、「元気県やまぐち協働発信事業」、「県民活動協働推進事業」、「県民活動促進事業」、「DV対策事業」、「健康福祉ボランティア活動総合サポート事業」、「県民による里山再生活動推進事業」、「竹林ボランティア活動推進事業」、「漁場環境保全総合美化推進事業」などが実施されました。

決算額は、庁内30課77事業で約10億7千4百万円となり、平成14年度決算額と比較して6千8百万円減少しています。これは、平成14年度にやまぐち県民活動きらめき財団への基金造成事業としてきら博の剰余金5億円を支出したためであり、その5億円を除けば4億3千2百万円の大幅増加となりました。

(2) 県、やまぐち県民活動きらめき財団及びやまぐち県民活動支援センターの事業（施策体系別）

県、やまぐち県民活動きらめき財団及びやまぐち県民活動支援センターは、山口県県民活動促進計画施策体系にしたがい次のような取組を行いました。

ア 基本方針1：県民参加のための環境づくり

(ア) 施策の展開方向

- 県民への情報提供と参加意欲の促進
- 県民への学習機会の提供
- 事業者の活動参加の促進
- ボランティア休暇制度の普及啓発
- 県民活動に対応した保険制度の啓発

(イ) 事業内容

10月の県民活動促進期間を中心とした県民活動全般の普及啓発のほか、環境分野における参加体験型のイベントの実施、福祉分野のセミナーの実施など、各分野において県民活動に関する情報提供、普及啓発等を行いました。

県事業：55事業 786,538千円（再掲事業を含む。）

事業名	事業内容	決算額	所管課	項目	備考
元気県やまぐち協働発信事業	企画段階から県民（小・中・高校生）と協働し、広報誌「ふれあい山口」の作成を行った。	181,543	広報広聴課		方針2 方針3 に再掲

イ 基本方針2：自主的・主体的活動の向上、促進のための環境づくり

(ア) 施策の展開方向

県民活動に関する情報の収集と提供、ニーズの把握
 人材育成やマネジメント能力向上のための実習
 社会的理解の促進のための広報・啓発事業の実施
 活動の場の確保への協力
 交流機会の提供等による多様なネットワークの形成
 情報ネットワークシステムの機能充実
 県民活動支援機関等における相互の連携
 中間支援団体の充実と連携
 県の財政支援の方向
 県と市町村における施策の協力、連携
 県民活動支援拠点の整備と機能充実
 コミュニティ・ビジネスの振興
 特定非営利活動促進法の普及及び法人化の事前相談の充実

(イ) 事業内容

NPO法人の設備資金及び運営資金の融資の実施のほか、DV被害者を支援する団体への支援、環境や福祉などの各分野におけるボランティアの育成、犯罪被害者支援のネットワークの形成支援などを行いました。

県事業：75事業 860,602千円（再掲事業を含む。）

事業名	事業内容	決算額	所管課	項目	備考
元気県やまぐち協働発信事業	企画段階から県民（小・中・高校生）と協働し、広報誌「ふれあい山口」の作成を行った。	181,543	広報広聴課		方針1 方針3 に再掲

ウ 基本方針3：県民自治の視点に立ったパートナーシップの確立と協働の推進に向けての環境づくり

(ア) 施策の展開方向

透明で開かれた県政の一層の推進
 政策立案等における県民・県民活動団体の参加機会確保
 事業者及び各種団体との連携・協力による協働の推進
 市町村における協働の推進の協力
 協働に関する研修の充実
 大学、研究機関等との連携による協働に関する調査研究の促進
 県事業における協働の推進
 協働推進のための新しいガイドラインの策定

(イ) 事業内容

県民活動団体との意見交換会及び事業検討会の開催により団体との協働を推進する「県民活動協働推進事業」の実施のほか、企画段階からの小中高校生との協働による広報紙の作成をする「元気県やまぐち協働発信事業」の実施、「県民活動団体との協働に関するガイドブック」の作成などを行いました。

県事業：68事業 1,022,623千円（再掲事業を含む。）

事業名	事業内容	決算額	所管課	項目	備考
元気県やまぐち協働発信事業	企画段階から県民（小・中・高校生）と協働し、広報誌「ふれあい山口」の作成を行った。	181,543	広報広聴課		方針1 方針2 に再掲

基本方針1～3の県事業の合計：77事業 1,074,005千円（再掲事業を除く。）

県民活動団体等との「協働」の事例

県と県民又は県民活動団体との協働の事例を紹介します。

- ・ 里山再生活動推進事業（林政課）
- ・ 元気県やまぐち協働発信事業（広報広聴課）